

主要経済指標等 (2012年)

●人口	1,078万人
●GNI総額	441.39億ドル
●GNI一人あたり	4,240ドル
●経済成長率	4.1%
●失業率	12.8%
●対外債務残高	254.75億ドル
●援助受取総額(支出純額)	10.17億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iii/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対チュニジア援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	45.96	10.07	6.93(6.64)
2010年度	-	0.08	7.79(7.59)
2011年度	211.78	0.11	8.69(7.91)
2012年度	-	0.14	8.98(8.03)
2013年度	108.71	5.95	10.85
累計	2,560.28	53.07	252.98(247.73)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	5.9%(1990)	1.1%(2010)
●目標2: 初等教育における純就学率	92.4%(1990)	99.4%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率(男子を1とした時の女子の人数)	0.87人(1990)	0.96人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数(1,000人あたり)	51.2人(1990)	16.1人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数(出生児10万人あたり)	130人(1990)	56人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率(100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.01%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	81.5%(1990)	96.4%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

チュニジアに対する我が国ODA概要

1. 概要

チュニジアに対する経済協力は、我が国が1975年にボランティアを派遣したことに始まり、研修や専門家派遣等の技術協力、上下水道や灌漑整備、発電所建設、教育施設整備などの円借款、水産関連設備整備などの無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力による支援を行っている。

2. 意義

チュニジアにおける民主的政権への安定的移行や持続的経済発展を支援することは、中東・北アフリカ地域全体の安定・発展に寄与する。また、日・チュニジア関係全般の発展を通じて、国際場裡における協力関係が進展すること、さらに、進出日本企業の活動環境の整備にも貢献する。

3. 基本方針

国内諸改革による安定的な体制移行と持続的な経済発展: 我が国の技術や知見を積極的に活用することにより、チュニジアが取り組んでいる諸改革と安定的な体制移行を支援し、また同国の持続的な経済発展にむけた自助努力を支援する。

4. 重点分野

- (1) 公正な政治・行政の運営に向けた安定的な体制移行と持続的な経済発展: 公平・透明・中立なガバナンスの確立、特に、沿岸の都市部と内陸の砂漠地帯にある地方部との間の経済的、社会的格差の是正や社会的弱者の地位向上のための取組を支援する。
- (2) 持続可能な産業育成: 農林水産業や観光業における生産性や収益性の改善を通じた振興や産業発展のための基盤整備を支援するとともに、同国に生産拠点を有する我が国企業の経済活動の拡充にも資する支援を行う。また、我が国の技術や知見を活用した環境保全・防災分野等への協力を行う。
- (3) 国内産業振興を担う人材の育成: 職業訓練や高等教育の分野で人材育成を支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	211.78 億円 ・ガバースーメドニン間マブレブ横断道路整備計画 (150.84) ・地方都市給水網整備計画 (60.94)	0.11 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.11)	
2012年度	なし	0.14 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.14)	・ガバース湾沿岸水産資源共同管理プロジェクト [12.10~16.10] ・観光プロモーション能力強化プロジェクト [13.01~16.01]
2013年度	108.71 億円 ・地方都市水環境改善計画 (108.71)	5.95 億円 ・危機管理体制整備支援計画 (UNDP連携) (2.54) ・南部地下水淡水化計画 (追加分) (0.23) ・ノン・プロジェクト無償(1件)(3.00) ・草の根文化無償(1件) (0.08) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.10)	
2013年度 までの累計	2,560.28 億円	53.07 億円	252.98 億円(247.73 億円) 研修員受入 1,313 人 専門家派遣 584 人

注) 1. 表-1 注記同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

チュニジア

表-3 我が国の対チュニジア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	8.26	0.19	5.97	14.41
2010年	14.37	12.22	9.29	35.87
2011年	17.13	0.16	8.58	25.87
2012年	-64.37	0.14	10.91	-53.32
2013年	-51.03	2.89 (2.60)	11.72	-36.43
累計	502.76	44.01 (2.60)	230.44	777.21

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、チュニジア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対チュニジア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2008年	フランス	250.00	日本	103.48	ドイツ	62.06	スペイン	21.32	ベルギー	9.88	103.48	468.44
2009年	フランス	256.20	スペイン	130.48	日本	82.56	ドイツ	70.47	イタリア	23.83	82.56	583.76
2010年	フランス	213.49	スペイン	164.01	日本	118.38	ドイツ	62.19	イタリア	25.73	118.38	596.85
2011年	フランス	385.11	日本	109.77	スペイン	88.69	ドイツ	61.01	イタリア	17.69	109.77	717.43
2012年	フランス	344.06	米国	109.56	ドイツ	65.48	日本	41.26	スイス	17.95	41.26	615.20

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対チュニジア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	AFESD	102.61	EU Institutions	82.96	OFID	5.61	GEF	2.88	GFATM	1.44	4.17	199.67
2009年	EU Institutions	108.09	AFESD	94.89	GEF	13.50	Isl.Dev Bank	3.93	GFATM	2.91	5.72	229.04
2010年	AFESD	153.67	EU Institutions	92.30	GFATM	7.04	GEF	6.97	UNDP	0.92	2.13	263.03
2011年	EU Institutions	478.26	AFESD	36.28	GEF	3.34	GFATM	1.47	UNICEF	1.36	6.87	527.58
2012年	EU Institutions	602.80	AFESD	81.59	UNHCR	5.32	GFATM	1.76	GEF	1.60	4.78	697.85

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
南部地域開発計画策定プロジェクト	13. 3~15. 7

出典) JICA

表-7 2013年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
メジェルダ川総合流域管理・洪水対策事業準備調査	10. 9~13. 5
ラデス・コンバインド・サイクル発電施設建設事業準備調査	13. 8~14. 3
スファックス海水淡水化施設整備事業準備調査	13. 9~14. 8
治安対策機能強化機材整備計画準備調査	13.12~14. 8

出典) JICA

表-8 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
服飾専門学校機材整備計画
トズール観光専門学校職業訓練設備整備計画
マハディア聴覚障害者のための施設改修及び機材供与計画

主なプロジェクト所在図

アルジェリア、チュニジア、モロッコ、リビア

